



# 応援します

藤沢市長選挙

## 鈴木 つねお

(現3期)



2月11日告示・18日投開票

県本部第3回中央執行委員会  
(2023.12.21) 推せん決定



自分たちの生活や職場実態を点検するとともに、交流によって明らかとなったさまざまな課題や仲間の声を力に、要求へとつなげていくことが重要となっている。青年層からは「目の前の仕事で精一杯」「賃金は上がれば嬉しいが、困っているこの春からスタート。不安定な生活でいる賃金と働き続けられる職場環境の確立に向け、まずはこの春からスタート。」

「2024春闘を取り巻く情勢と課題」をテーマに講演。菅原さんはこの間の情勢について「1997年をピークに日本の賃金は下がり続けており、日本は先進国ではなく衰退国と呼ばれている。賃金が上がらない原因としては、労働組合の組織率が

低下し、組合の力が弱くなってしまったことが挙げられる」と解説。24春闘については「公務においても、民間春闘と連携して春闘期に要求を出して交渉することが重要。これが後に人事院勧告、定期期の力になる」とし、「労働者を単なるコストとして見るのではなく、人へ投資し成長させることが経済を伸ばすことにつながる。賃金の適正化を通して日本経済の歪みを正す必要がある」と訴えた。

その後の分散会では、自分たちの賃金や職場実態について議論。「自分の職場の実態を伝え、多くの課題を共有することができた」など、地域や職種を越えてさまざまな課題の共有だけでなく、今後の組合活動に向けた議論が展開された。

# 職場実態を討論

## 『声』を力に要求を

関東甲青年女性

自分たちの生活や職場実態を点検するとともに、交流によって明らかとなったさまざまな課題や仲間の声を力に、要求へとつなげていくことが重要となっている。青年層からは「目の前の仕事で精一杯」「賃金は上がれば嬉しいが、困っているこの春からスタート。」



括、2024年度活動方針及び役員体制が確認された。新たに議長として県本部現評・井口議長(相模原市職労)が選出された。基調講演では、立教大学・藤井准教授が『これから公共サービスの提供と自治体現業職員のあり方』について講演。「緊急時における対応で自治体の脆弱性が見受けられる。この解決策として、地域や現場を理解した現業職は『単純労務』ではないという点を払拭する必要がある」とし、現業職の重要性について学術的な見解を示した。

# 現業職の重要性を広める

甲東現

関東甲地連現業評議会は1月20日、茨城県・水戸で、総会および現業集会を開き、8都県本部より200人を超す

の最前線にいる私たち現業職員の力。災害対応における危機管理能力や発災初期における即時的な行政支援の重要性を踏まえ、現業職だからできる現場力を訴えていく」とあいさつ。

2023年度活動総括、2024年度活動方針及び役員体制が確認された。新たに議長として県本部現評・井口議長(相模原市職労)が選出された。基調講演では、立教大学・藤井准教授が『これから公共サービスの提供と自治体現業職員のあり方』について講演。「緊急時における対応で自治体の脆弱性が見受けられる。この解決策として、地域や現場を理解した現業職は『単純労務』ではないという点を払拭する必要がある」とし、現業職の重要性について学術的な見解を示した。

# 自治研センターレポート

連載 自治研センター奨励研究員 鈴木幸夫(東京経済大学修士2年生)

## Z世代が考える「地方議会」その2

### 「地方議会と地方財政」

地方議会に限ったことではないが、公共部門は予算なしに活動することはできない。ここでの予算とは、言い換えれば財政であり、地方議会が扱うそれは地方財政である。地方財政からも地方議会の課題が見えてくる。地方議会から見たとき地方財政は大きく三点から制約を受ける。一点目は首長であり、二点目は予算そのもの、そして三点目は中央政府である。一点目に関しては、自治体の予算は首長の意向が大幅に反映されるという点だ。地方議会においても国と同じく、行政の長たる首長が予算案を提出し、議会がそれを審議するという過程を経て予算が作られ

る。予算の審議において議会が抵抗する機会はあるものの、大抵の場合は首長の強権で突破できてしまう。また最初にも述べたように予算がなければ活動できないという至極当然な事情も、予算の審議通過を後押しする。次に二点目であるが、これはある程度仕方ないことではある。この義務的経費の割合が増えることを財政の硬直化などと言う。さらに実際に予算案を作成するのは自治体の職員であり、首長は投資的経費の使途の方向性を定めるにすぎない。なぜなら予算の算定には教育、福祉、公共施設整備など各分野における高い専門性と技術が求められるためである。このことは、ひとりの人間である首長は言わずもがな、複数の議員を擁する議会を以てしても、厳密に予算を精査することは事実上不可能であることを意味する。三点目、中央政府からの制約が地方自治にとって最大の問題である。本来、財政とは量出制入の原則、つまり支出を確保することに努めるべきであるときされる。しかし実際は、特に税源や起債に関して国家財政より制約を受けるという意味でのペイ・アズ・ユア・ゴール原則で運営されている。地方分権や地域主権が掲

自治研センターHP URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp

# じちろうの『マイカー共済』だからこそ、安心・充実の補償

## 車両損害補償!

『基本補償(標準型)』にあわせて、大切な愛車をごちり守る『車両損害補償』  
＜一般補償＞+付随諸費用補償特約の付帯をおすすめします!

### 車両損害補償のおすすめ安心タイプ

#### ＜一般補償＞



#### 付随諸費用補償

代車費用や修理工場からの運送費、帰宅等費用、車上荒らしなどによる盗難被害、身の回り品の損害に関し、所定の基準で補償します。

こくみん共済 NEWS 5122A046

## じちろう マイカー共済

自動車総合補償共済

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coo」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。